

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	6092	(H.26)No.	6092
-----------	------	-----------	------

事務事業名	非常備消防費		
担当部局名	担当室名	室長名	
消防本部	消防救急室	松山 雅明	

会計区分	事業コード	451001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 消防費	非常備消防費	
項 消防費	(小事業名)	
目 非常備消防費	非常備消防費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
火災時における初期消火活動の充実、強化。多数の人数を必要とする大火、林野火災、地震、風水害等の大規模災害時における消防対応力の強化。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 消防組織法第9条に定める消防団の運営 消防団の任務を遂行する為の件費、物件費等 地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身近な災害への取組等、地域の安心、安全を確保するための活動を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	非常備消防費 49,416千円 ※消防団の運営費 火災出動 17回 250人 警戒出動 42回 1740人 訓練 18回 1054人 その他 10回 86人	非常備消防費 59,774千円 ※消防団の運営費 ※消防団車両の維持、管理、車検20台	非常備消防費 60,000千円 ※消防団の運営費 ※消防団車両の維持、管理、車検	非常備消防費 60,000千円 ※消防団の運営費 ※消防団車両の維持、管理、車検	非常備消防費 60,000千円 ※消防団の運営費 ※消防団車両の維持、管理、車検	非常備消防費 60,000千円 ※消防団の運営費 ※消防団車両の維持、管理、車検

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	49,416千円	59,774千円	60,000千円	60,000千円	60,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他(諸収入等)	8,027	10,450	10,450	10,450	10,450
一般財源	(0) 41,389	49,324	49,550	49,550	49,550
人工数					
職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員等	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
②概算人件費	(0千円) 8,095千円	8,095千円	8,095千円	8,095千円	8,095千円
①+②総事業費	(0千円) 57,511千円	67,869千円	68,095千円	68,095千円	68,095千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
消防団員の確保に向けた取り組みを実施し、火災及び水防警戒等の各種災害への出動や各種訓練等への参加取組を継続して行いました。今後也更なる団員確保など、消防団の組織体制の強化を図る必要があります。	消防団員の確保に向けた取組を継続的に実施するとともに、団員の処遇改善などについて検討します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	火災予防や防火意識の高揚や消防施設等の整備・充実など消防対応力の強化を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を受け、地域防災組織との連携強化、並びに消防団の装備の充実強化や、出動手当等の処遇改善を図る必要があります。今後、国の動向及び県下の情勢を見つつ検討を進めます。

6. 事務事業の取組に関する主な市の計画

--